

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
空 港 施 設 株 式 会 社
代表取締役社長 高 橋 朋 敬

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
第五総合ビル
空港施設株式会社 本店会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第42期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金配当の件 |
| 第2号議案 | 取締役13名選任の件 |
| 第3号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.afc-group.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加により景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりつつありましたが、政府の景気浮揚策の終了や中東諸国の国際情勢不安による原油高、さらに3月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、依然として景気回復に対する不透明感は続きました。

航空業界においても、平成20年のリーマンショック以来世界的に厳しい状況が続いておりますが、わが国大手航空会社は大幅なリストラ等によって経営改善の方向にあります。

当連結会計年度の国内線旅客需要は、回復基調の中で、全体では前年並みの水準で推移し、既存航空会社が大きくシェアを落とした分、新規航空会社が事業拡大し旅客数を伸ばしました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス20%程度あったと推測されます。

国際線旅客需要は、業務渡航需要の回復により、全体旅客数は前年を上回る水準で推移し、上海万博・訪日観光ビザ拡大・成田発着枠拡大・羽田再国際化等のプラス要因で需要を押し上げました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス15%程度あったと推測されます。

国際線貨物需要は、景気後退局面からの回復基調の中で、輸出入全体では前年を上回る水準で推移しました。

国内線貨物需要は、機材小型化に加え、主力の宅配便需要の陸送へのシフトによる減少で伸び悩みました。その中で、羽田国際化に伴う転送貨物は顕著な増加がありました。東日本大震災による地上輸送網の乱れを航空貨物によりカバーしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や修繕費等経費削減に努めましたが、大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された結果、売上高は22,515百万円(対前年同期比4.6%減少)、営業利益は2,486百万円(対前年同期比34.8%減

少)、経常利益は2,396百万円(対前年同期比32.4%減少)、当期純利益は2,045百万円(対前年同期比583.9%増加)となりました。

事業のセグメント別情報は、以下のとおりであります。

#### イ. 不動産賃貸事業

平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月より大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約されたこと等により不動産賃貸事業の売上高については、15,068百万円と対前年同期比1,566百万円減少(9.4%減少)となり、営業利益も売上高の減少に加え、平成22年11月に売却した六本木ビルの売買契約仲介手数料及び物件賃借料等の増加により1,627百万円と対前年同期比1,295百万円減少(44.3%減少)となりました。

#### ロ. 熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により売上高は4,212百万円と対前年同期比133百万円増加(3.3%増加)となりましたが、営業利益は電気料等の増加により597百万円と対前年同期比69百万円減少(10.3%減少)となりました。

#### ハ. 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、平成22年10月の東京国際空港国際線ターミナル供用開始に伴い給排水売上が増加したことに伴い、売上高は3,235百万円と対前年同期比339百万円増加(11.7%増加)となり、営業利益は263百万円と対前年同期比36百万円増加(16.1%増加)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、12,545百万円です。その主なものは、以下のとおりであります。

イ. 建物取得

|              |        |
|--------------|--------|
| ・中央区日本橋室町1丁目 | 760百万円 |
| ・中央区日本橋室町4丁目 | 597百万円 |

ロ. 土地取得

|              |          |
|--------------|----------|
| ・中央区日本橋室町1丁目 | 4,847百万円 |
| ・中央区日本橋室町4丁目 | 3,939百万円 |
| ・神戸市中央区神戸空港  | 929百万円   |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、設備投資資金等としてりそな銀行他から3,500百万円の長期借入金の資金調達を行っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分         | 平成19年度<br>第39期 | 平成20年度<br>第40期 | 平成21年度<br>第41期 | 平成22年度<br>第42期 |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高       | 25,123百万円      | 25,263百万円      | 23,609百万円      | 22,515百万円      |
| 当 期 純 利 益   | 2,919百万円       | 3,100百万円       | 299百万円         | 2,045百万円       |
| 1株当たりの当期純利益 | 56円49銭         | 60円01銭         | 5円80銭          | 39円58銭         |
| 総 資 産       | 76,806百万円      | 75,284百万円      | 71,012百万円      | 73,083百万円      |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|-------------|----------|--------------------|---------------------------|
| 東京空港冷暖房㈱    | 2,900百万円 | 60.3%              | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房供給事業 |
| A F C 商 事 ㈱ | 30百万円    | 100%               | 空港外不動産関連事業及び衣料品等の販売業      |

#### (4) 対処すべき課題

航空業界は、最近、国内、国際の両面において厳しい競争の中にあり、主要顧客である航空会社においては、これに対応するため、これまでに経営リストラに取り組んで来たところであり、当社グループもこの影響を大きく受けたところでもあります。加えて、今回の東日本大震災の影響による航空需要の低迷には、足下において極めて厳しいものがあり、当社グループはその動向に柔軟に対処し、航空会社のニーズに応じていくことで、その使命を果たして参ります。

一方、東京国際空港の国際化、発着回数の増大、オープンスカイ政策の進行等は、我が国の航空の発展のポテンシャルを高めることであり、アジア経済の発展への対応、震災からの復興、新しい日本の経済社会の飛躍を目指す中で、必ずや、航空は新しい発展に向かってゆくものと思われまます。

なお、当社グループは、東日本大震災により、仙台空港において、小型機用格納庫等の被害を受けましたが、今後の経営見通しに影響を及ぼすような被害とはなっておりません。当社グループは仙台空港の復旧及び顧客の立ち直りの状況にあわせて適切に対応して参ります。

このような事業環境を踏まえて、当社グループは以下の取組みを進めて参ります。

##### ① 既存施設の再活用・速やかな収益性の回復

当社グループは、まず、この航空会社の厳しい経営状況の影響から脱却するため、特に東京国際空港においては解約施設や空室となったスペースについて、引き続き主要顧客及び事業拡大を検討している航空関連の企業に対して入居を働きかけるとともに、新しくなった東京国際空港において空港関連のビジネスの機会を求めている企業に事業拠点施設の情報提供をする等あらゆる可能性・潜在ニーズを発掘するべく顧客開拓・営業努力を推し進めて参ります。

##### ② 航空会社等からの新規物件の取得の取組み

また、航空会社の財務状況を踏まえ、この改善に協力するための新規物件の取得のための努力のほか、地方空港等において新しい航空拠点形成の動きのある新規顧客への営業活動を展開して参ります。

##### ③ 空港外における施設・資産への取組み

東京国際空港周辺において、本空港の国際化・発着回数の増大への対応やこの流れを受けて、空港勤務者用の寮・社宅、東京国際空港利用客を念頭においたホテル施設の提供を進めておりますが、引き続き、このような

空港周辺における航空関連施設への取組みを進めて参ります。

また、首都圏エリア等において航空物流施設の整備の検討を行う他、航空関連以外の不動産物件についても、流動性の高い都心優良資産の取得等に継続して取組んで参ります。

#### ④ 航空業界の構造の変化に向けた取組み

航空機の小型化・多頻度運航化の流れ、LCC（ローコストキャリア）の参入・発展、東京国際空港における空港機能の充実の動きなど、航空業界の構造の変化やこれに関連する国の政策の変化をフォローしながら、将来に向けた業容拡大のための準備・検討に取組みたいと考えております。このため、航空会社の航空機整備や乗員訓練業務への貢献などに着目した施設整備の調査研究、また、空港用地内における新しい空港機能の開発や国際・国内乗り継ぎ貨物円滑化への取組み、その他航空会社に共通して必要となる施設のニーズの発掘等に取組んで参ります。

なお、CO<sub>2</sub>対策といった地球環境問題への対応や上場企業におけるコンプライアンス及び災害対策を含めたリスクマネジメント並びに適正な財務報告の作成などの企業活動に係る内部統制について、当社グループは上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、適切に対応して参ります。

今後も当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社と主要な子会社2社の3社で構成しています。区分と主要な事業内容は、以下のとおりです。

| 区 分           | 主 要 な 事 業 内 容                 |
|---------------|-------------------------------|
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 事務所ビル、格納庫、工場用建物等の不動産賃貸業       |
| 熱 供 給 事 業     | 地域冷暖房供給事業                     |
| 給排水運営その他事業    | 給排水運営事業、リース業、共用通信事業及び衣料品等の販売業 |

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

① 当社

|                 |           |                   |
|-----------------|-----------|-------------------|
| 空 港 施 設 株 式 会 社 | 本 社       | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |
|                 | 大 阪 事 業 所 | 大阪府池田市空港二丁目2番5号   |
|                 | 千 歳 事 業 所 | 北海道千歳市平和新千歳空港     |

② 主要な子会社

|             |     |                   |
|-------------|-----|-------------------|
| 東京空港冷暖房株式会社 | 本 社 | 東京都大田区羽田空港三丁目5番9号 |
| AFC商事株式会社   | 本 社 | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 131 (27) 名 | △1 (△3) 名   |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は（ ）内に人員を内数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 127 (27) 名 | 1 (△1) 名  | 46歳6ヶ月  | 15年1ヶ月      |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は（ ）内に人員を内数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

| 借 入 先           | 借 入 額    |
|-----------------|----------|
| 株式会社日本政策投資銀行    | 4,737百万円 |
| 株式会社りそな銀行       | 3,843百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,022百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 1,659百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 900百万円   |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 663百万円   |
| 日本生命保険相互会社      | 130百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 124,800,000株
- ② 発行済株式の総数 54,903,750株
- ③ 株主数 6,451名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                           | 持株数      | 持株比率   |
|-------------------------------|----------|--------|
| 株式会社日本航空インターナショナル             | 10,521千株 | 20.36% |
| 全日本空輸株式会社                     | 10,521千株 | 20.36% |
| 株式会社日本政策投資銀行                  | 6,920千株  | 13.39% |
| 国際航業株式会社                      | 2,270千株  | 4.39%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口) | 1,463千株  | 2.83%  |
| 伴野富男                          | 1,005千株  | 1.94%  |
| 株式会社りそな銀行                     | 800千株    | 1.54%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 674千株    | 1.30%  |
| 京浜急行電鉄株式会社                    | 549千株    | 1.06%  |
| ドイツ証券株式会社                     | 460千株    | 0.89%  |

(注) 持株比率は、自己株式(3,240,783株)を除いて計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                  |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 宮 本 春 樹 |                                                          |
| 代表取締役社長   | 高 橋 朋 敬 | [コンプライアンス委員会委員長]                                         |
| 代表取締役副社長  | 野 本 明 典 | [社長特命事項担当<br>改善推進委員会委員長<br>災害対策委員会委員長]                   |
| 代表取締役副社長  | 芳 賀 正 明 | [社長特命事項担当<br>環境対策委員会委員長<br>安全推進委員会委員長]                   |
| 専 務 取 締 役 | 小 林 久   | [技術関係業務総括<br>リスクマネジメント委員会委員長]                            |
| 専 務 取 締 役 | 永 田 攻   | [業務部担当<br>大阪事業所及び千歳事業所担当<br>東京空港冷暖房機及びAFC商事機担当]          |
| 常 務 取 締 役 | 岩 見 宣 治 | [企画部担当]                                                  |
| 取 締 役     | 永 芳 利 幸 | [施設管理センター所長<br>環境・安全推進室担当]                               |
| 取 締 役     | 阿 部 行 雄 | [施設部長]                                                   |
| 取 締 役     | 足 利 香 聖 | [総務部長<br>監査室、経理部及び財務部担当<br>各部・室・センター・事業所間調整担当<br>内部統制担当] |
| 取 締 役     | 戸 矢 博 道 | [全日本空輸(株) 顧問<br>日本空港ビルデング(株) 社外取締役]                      |
| 常 勤 監 査 役 | 五 藤 毅   |                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 山 田 彰 彦 |                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 星 弘 行   |                                                          |
| 監 査 役     | 寺 嶋 潔   |                                                          |
| 監 査 役     | 村 上 愛 三 | [弁護士]                                                    |

- (注) 1. 取締役戸矢博道氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役星 弘行並びに監査役寺嶋 潔及び村上愛三の各氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役山田彰彦氏は、長年当社経理部において、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常勤監査役星 弘行氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。

5. 執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

|        |      |              |
|--------|------|--------------|
| 上席執行役員 | 永芳利幸 | [施設管理センター所長] |
| 上席執行役員 | 阿部行雄 | [施設部長]       |
| 上席執行役員 | 足利香聖 | [総務部長]       |
| 上席執行役員 | 小松啓介 | [業務部長]       |
| 上席執行役員 | 古屋秀樹 | [財務部長]       |
| 上席執行役員 | 津口峰男 | [企画部長]       |
| 上席執行役員 | 村石和彦 | [経理部長]       |
| 執行役員   | 雨宮徳光 | [監査室長]       |
| 執行役員   | 広瀬秀雄 | [環境・安全推進室長]  |

## ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏名   | 退任日         | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|------|-------------|------|---------------------|
| 宍戸幹尋 | 平成22年6月29日  | 辞任   | 代表取締役副社長            |
| 山田彰彦 | 平成22年6月29日  | 辞任   | 取締役                 |
| 須川鐵朗 | 平成22年12月14日 | 辞任   | 社外取締役               |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 員数        | 報酬等の総額        |
|------------------|-----------|---------------|
| 取締役              | 12名       | 202百万円        |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(3) | 56百万円<br>(22) |
| 合計               | 18名       | 258百万円        |

- (注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名及び退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円(うち社外取締役分年額8百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

|       |    |      |
|-------|----|------|
| 辞任取締役 | 1名 | 9百万円 |
| 退任監査役 | 1名 | 8百万円 |

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況 | 当社と当該他の法人等との関係 |
|-------|---------|-------------------------|----------------|
| 取 締 役 | 戸 矢 博 道 | 日本空港ビルデング株式会社<br>社外取締役  | 給排水その他の取引関係    |

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 当 事 業 年 度 に お け る 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                 |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 戸 矢 博 道 | 取締役会への出席状況は、8回中5回出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                                      |
|       | 須 川 鐵 朗 | 取締役会への出席状況は、平成22年6月29日の就任から平成22年12月14日の退任までに開催された4回中4回出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                 |
| 監 査 役 | 星 弘 行   | 取締役会への出席状況は、8回中8回出席しております。<br>監査役会への出席状況は、9回中9回出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見等を活かして、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。 |
|       | 寺 嶋 潔   | 取締役会への出席状況は、8回中8回出席しております。<br>監査役会への出席状況は、9回中9回出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、運輸・交通における長年の経験と豊富な知見等を活かして、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。       |
|       | 村 上 愛 三 | 取締役会への出席状況は、8回中7回出席しております。<br>監査役会への出席状況は、9回中8回出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                |

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 1. 当社子会社東京空港冷暖房株式会社につきましても東陽監査法人が会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。この委員会は、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議する。
- ② 社長直轄の監査室を設置し、内部監査を行う。
- ③ 当社及び当社グループにおける、組織的または個人的な法令違反行為に関する相談または通報の適切な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的に公益通報者保護規程を整備し、ヘルプラインを設置する。

### II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その媒体に応じて適切に保存、管理する。

### III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険を管理するために、社長統括のもとに担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
- ② リスクマネジメント委員会は、リスク毎に責任部署を定め、リスク管理体制を明確化した上で、進捗状況をレビューし、当社及び当社グループのリスクを統括的に管理する。
- ③ 取締役は、それぞれ担当職務のリスクを把握し、そのリスクに係る責任者とする。

### IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を定例開催し、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役の担当職務を明確にし、かつその職務執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程及び業務分掌規程を定め、その責任と権限を職務権限規程及び稟議規程で定める。
- ③ 執行役員制度を設け、担当取締役の業務執行の効率化を図る。
- ④ 常勤役員会を開催し、担当取締役が業務執行状況などの報告を行う。

V 株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社のグループ会社に対して、当社の内部統制システム基本方針の趣旨を踏まえて、それぞれ体制を整備するよう指導する。
- ② 当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程に基づき当社のグループ会社の状況を把握し、必要に応じて助言及び指導する。
- ③ 監査室は、当社のグループ会社の内部監査を行い、当社グループにおける業務の適正を確保する。

VI 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役との適正な意思疎通に基づき、補助使用人を置く。
- ② 補助使用人の人事発令を行う場合、事前に監査役へ説明し、同意を得る。
- ③ 補助使用人の指揮命令権は、監査役が有し、業務執行を兼務しない。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① すべての監査役は、取締役会に出席することを通じて、報告を受けることができる。
- ② 監査室は、監査役に定期的に報告を行い、連携を図る。
- ③ 取締役及び使用人は、監査役の要請に応じ並びに監査を実効的に行うことを確保するために、報告及び協力する。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社としては、重要な事項と認識しておりますが、具体的な取り組みを定めておりません。しかし、現状の株式分布状況等を踏まえつつ、関係ご方面の判断・見解、ステークホルダーの利益等を念頭におきながら、今後とも継続して検討を行って参ります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部               |                   |
|----------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                   | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>         |                   |
| 現金及び預金         | 3,876,330         | 買掛金                   | 1,052,528         |
| 売掛金            | 2,112,911         | 短期借入金                 | 5,617,232         |
| リース投資資産        | 978,839           | 未払金                   | 765,254           |
| たな卸資産          | 50,015            | 未払法人税等                | 905,307           |
| 繰延税金資産         | 212,412           | 未払費用                  | 1,370,141         |
| その他            | 688,824           | 前受収益                  | 804,436           |
| <b>流動資産計</b>   | <b>7,919,331</b>  | 賞与引当金                 | 129,670           |
| <b>II 固定資産</b> |                   | 役員賞与引当金               | 23,400            |
| (1) 有形固定資産     |                   | 資産除去債務                | 39,530            |
| 建物及び構築物        | 47,232,804        | その他                   | 2,313,481         |
| 機械装置及び運搬具      | 3,376,356         | <b>流動負債計</b>          | <b>13,020,979</b> |
| 器具什器           | 52,446            | <b>II 固定負債</b>        |                   |
| 土地             | 9,013,879         | 長期借入金                 | 8,336,794         |
| 建設仮勘定          | 176,732           | 長期預り保証金               | 4,720,038         |
| <b>計</b>       | <b>59,852,217</b> | 長期未払金                 | 410,824           |
| (2) 無形固定資産     |                   | 退職給付引当金               | 150,534           |
| 無形固定資産         | 150,394           | 役員退職慰労引当金             | 282,847           |
| <b>計</b>       | <b>150,394</b>    | 繰延税金負債                | 636               |
| (3) 投資その他の資産   |                   | <b>固定負債計</b>          | <b>13,901,673</b> |
| 投資有価証券         | 2,409,901         | <b>負債合計</b>           | <b>26,922,652</b> |
| 長期貸付金          | 8,927             | <b>純資産の部</b>          |                   |
| 繰延税金資産         | 2,471,254         | <b>I 株主資本</b>         |                   |
| その他            | 303,357           | 資本金                   | 6,826,100         |
| 貸倒引当金          | △32,800           | 資本剰余金                 | 6,982,939         |
| <b>計</b>       | <b>5,160,639</b>  | 利益剰余金                 | 31,996,373        |
| <b>固定資産計</b>   | <b>65,163,250</b> | 自己株式                  | △1,561,412        |
| <b>資産合計</b>    | <b>73,082,581</b> | 株主資本計                 | 44,244,000        |
|                |                   | <b>II その他の包括利益累計額</b> |                   |
|                |                   | その他有価証券評価差額金          | 450,169           |
|                |                   | その他の包括利益累計額計          | 450,169           |
|                |                   | <b>III 少数株主持分</b>     | 1,465,760         |
|                |                   | 少数株主持分計               | 1,465,760         |
|                |                   | <b>純資産合計</b>          | <b>46,159,929</b> |
|                |                   | <b>負債・純資産合計</b>       | <b>73,082,581</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 22,515,441 |
| 売上原価                | 18,428,244 |
| 売上総利益               | 4,087,197  |
| 販売費及び一般管理費          | 1,601,185  |
| 営業利益                | 2,486,012  |
| 営業外収益               | 155,910    |
| 受取利息                | 2,235      |
| 受取配当金               | 17,202     |
| 受取手数料               | 98,559     |
| 匿名組合投資利益金           | 19,628     |
| その他                 | 18,286     |
| 営業外費用               | 245,615    |
| 支払利息                | 233,106    |
| 固定資産撤去費用            | 5,413      |
| その他                 | 7,096      |
| 経常利益                | 2,396,307  |
| 特別利益                | 5,231,174  |
| 役員退職引当金戻入益          | 16,577     |
| 賞与引当金戻入益            | 2,629      |
| 固定資産売却益             | 5,208,705  |
| その他                 | 3,263      |
| 特別損失                | 4,149,822  |
| 固定資産除却損             | 8,682      |
| 投資有価証券評価損           | 88,410     |
| 固定資産圧縮損             | 4,017,576  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 35,069     |
| その他                 | 85         |
| 税金等調整前当期純利益         | 3,477,659  |
| 法人税・住民税及び事業税        | 1,507,728  |
| 法人税等調整額             | △127,397   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 2,097,328  |
| 少数株主利益              | 52,594     |
| 当期純利益               | 2,044,734  |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |            |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 6,826,100 | 6,982,949 | 30,623,263 | △1,561,264 | 42,871,048  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |            |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △671,624   |            | △671,624    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 2,044,734  |            | 2,044,734   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △194       | △194        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           |           |            | 46         | 46          |
| 自 己 株 式 処 分 差 益               |           | △10       |            |            | △10         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | △10       | 1,373,110  | △148       | 1,372,952   |
| 平成23年3月31日 残高                 | 6,826,100 | 6,982,939 | 31,996,373 | △1,561,412 | 44,244,000  |

|                               | その他の包括利益累計額<br>その他有価証券評価差額金 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------------------|-------------|------------|
|                               | 平成22年3月31日 残高               |             |            |
| 連結会計年度中の変動額                   |                             |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                             |             | △671,624   |
| 当 期 純 利 益                     |                             |             | 2,044,734  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                             |             | △194       |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                             |             | 46         |
| 自 己 株 式 処 分 差 益               |                             |             | △10        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △162,546                    | 52,594      | △109,952   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △162,546                    | 52,594      | 1,263,000  |
| 平成23年3月31日 残高                 | 450,169                     | 1,465,760   | 46,159,929 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 東京空港冷暖房㈱  
AFC商事㈱

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・非連結子会社の名称 アクアテクノサービス㈱  
㈱ブルーコーナー  
㈱エスキューブ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せずに原価法により評価している。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社に同じである。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

- ・時価のないもの

総平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

- ・商品及び製品

売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

##### ② 固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房㈱の資産及びAFC商事㈱の建物については、定額法を採用



## 2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,898千円、税金等調整前当期純利益は37,967千円減少しております。

## 3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 4. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産

|          |          |
|----------|----------|
| 原材料及び貯蔵品 | 42,549千円 |
| 商品及び製品   | 7,466千円  |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 117,086,024千円

### (3) 担保に供している資産

|           |              |
|-----------|--------------|
| 建物及び構築物   | 15,898,951千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,892,121千円  |
| 土地        | 4,767,794千円  |

合計 22,558,866千円

上記に対応する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,897,232千円 |
| 長期借入金         | 5,592,794千円 |

合計 7,490,026千円

上記のうち工場財団抵当及び当該債務

工場財団抵当

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 4,438,703千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,892,121千円 |

合計 6,330,824千円

|               |             |
|---------------|-------------|
| 債務            |             |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 346,540千円   |
| 長期借入金         | 725,370千円   |
| 合計            | 1,071,910千円 |

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |             |              |              |             |
| 普通株式  | 54,903,750株 | —            | —            | 54,903,750株 |
| 合計    | 54,903,750株 | —            | —            | 54,903,750株 |
| 自己株式  |             |              |              |             |
| 普通株式  | 3,240,313株  | 565株         | 95株          | 3,240,783株  |
| 合計    | 3,240,313株  | 565株         | 95株          | 3,240,783株  |

(注) 普通株式の自己株式数の増加565株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数95株は売渡請求による売渡しである。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 413,307,496円
- ・1株当たり配当金 8円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

② 平成22年10月28日開催の取締役会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 258,317,130円
- ・1株当たり配当金 5円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年11月22日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月29日開催予定の定時株主総会に、以下のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 258,314,835円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金 5円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等借入による方針としている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理等を行い、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としている。また、投資有価証券については四半期毎に時価の把握を行っている。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

|                | 連結貸借対照表計上額   | 時価           | 差額       |
|----------------|--------------|--------------|----------|
| ①現金及び預金        | 3,876,330    | 3,876,330    | —        |
| ②売掛金           | 2,112,911    | 2,112,911    | —        |
| ③リース投資資産       | 978,839      | 1,296,269    | 317,430  |
| ④投資有価証券その他有価証券 | 1,977,972    | 1,977,972    | —        |
| ⑤買掛金           | (1,052,529)  | (1,052,529)  | —        |
| ⑥短期借入金         | (1,400,000)  | (1,400,000)  | —        |
| ⑦長期借入金         | (12,554,026) | (12,672,803) | 118,777  |
| 預り保証金          |              |              |          |
| ⑧敷金            | (404,158)    | (294,622)    | △109,536 |
| ⑨建設協力金         | (48,370)     | (46,279)     | △2,091   |
| ⑩デリバティブ取引      | —            | —            | —        |

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示している。

### 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ③リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

⑤買掛金並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧敷金

敷金の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。1年内の契約（4,157,593千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑧敷金」には含めていない。

⑨建設協力金

建設協力金の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定している。

⑩デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

3. 非上場の株式（連結貸借対照表計上額431,929千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券その他有価証券」には含めていない。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,626,700千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）である。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 48,324,360 | 2,782,370  | 51,106,730 | 60,416,252  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（5,297,427千円）である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

## 9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

### (1) 当該資産除去債務の概要

連結子会社である東京空港冷暖房㈱においては、施設の除却が決定し、合理的に資産の撤去費用等が見積れることにより資産除去債務を計上しております。

しかし、当社並びに一部の子会社では国有財産使用許可並びに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港及び関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去並びに退去による原状回復にかかる債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また賃借している土地に係る建物については、当社の裁量だけでは建物の撤去並びに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.189%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 期首残高            | － 千円     |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | － 千円     |
| 時の経過による調整額      | 464千円    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | － 千円     |
| その他増減額（△は減少）    | 39,066千円 |
| 期末残高            | 39,530千円 |

## 10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |             |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産       |             |
| 未払事業税        | 80,706千円    |
| 賞与引当金        | 52,755千円    |
| 役員退職慰労引当金    | 115,119千円   |
| 減価償却費        | 1,988,277千円 |
| 退職給付引当金      | 61,267千円    |
| 建物減損損失       | 744,381千円   |
| 土地減損損失       | 123,377千円   |
| 原状復旧預り金      | 195,811千円   |
| その他          | 91,892千円    |
| 繰延税金資産小計     | 3,453,585千円 |
| 評価性引当額       | △180,773千円  |
| 繰延税金資産合計     | 3,272,812千円 |
| 繰延税金負債       |             |
| 固定資産圧縮積立金    | △135,069千円  |
| その他有価証券評価差額金 | △308,969千円  |
| 原状復旧工事未払金    | △137,958千円  |
| その他          | △7,786千円    |
| 繰延税金負債合計     | △589,782千円  |
| 繰延税金資産純額     | 2,683,030千円 |

## 11. 1株当たり情報に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 865円11銭     |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 39円58銭      |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| 当期純利益                 | 2,044,734千円 |
| 普通株主に帰属しない金額          | —           |
| 普通株式に係る当期純利益          | 2,044,734千円 |
| 普通株式の期中平均株式数          | 51,663,281株 |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部            |                   |
|----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>      |                   |
| 現金及び預金         | 2,239,579         | 買掛金                | 740,883           |
| 売掛金            | 1,854,946         | 短期借入金              | 1,200,000         |
| 未収入金           | 630,624           | 1年以内に返済すべき長期借入金    | 3,370,692         |
| リース投資資産        | 978,839           | 1年以内に返済すべき預り保証金    | 10,086            |
| 原材料及び貯蔵品       | 37,420            | 未払金                | 267,525           |
| 前払費用           | 55,995            | 設備関係未払金            | 161,799           |
| 短期貸付金          | 1,200,000         | 未払法人税等             | 834,559           |
| 繰延税金資産         | 188,197           | 未払費用               | 1,261,400         |
| その他の流動資産       | 2,273             | 預り金                | 2,301,540         |
| <b>流動資産計</b>   | <b>7,187,873</b>  | 前受収益               | 800,250           |
| <b>II 固定資産</b> |                   | 賞与引当金              | 126,060           |
| (1) 有形固定資産     |                   | 役員賞与引当金            | 23,400            |
| 建物             | 41,716,548        | <b>流動負債計</b>       | <b>11,098,194</b> |
| 機械及び装置         | 1,476,603         | <b>II 固定負債</b>     |                   |
| 航空機・車輛         | 7,228             | 長期借入金              | 7,161,424         |
| 器具什器           | 47,797            | 預り保証金              | 4,600,038         |
| 土地             | 8,379,382         | 長期設備関係未払金          | 410,824           |
| 建設仮勘定          | 176,732           | 退職給付引当金            | 150,533           |
| <b>計</b>       | <b>51,804,290</b> | 役員退職慰労引当金          | 282,848           |
| (2) 無形固定資産     |                   | <b>固定負債計</b>       | <b>12,605,667</b> |
| ソフトウェア         | 132,077           | <b>負債合計</b>        | <b>23,703,861</b> |
| その他の無形固定資産     | 12,849            | <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>計</b>       | <b>144,926</b>    | <b>I 株主資本</b>      |                   |
| (3) 投資その他の資産   |                   | 資本金                | 6,826,100         |
| 投資有価証券         | 1,328,348         | 資本剰余金              | 6,982,939         |
| 関係会社株式         | 2,980,009         | 資本準備金              | 6,982,890         |
| 長期貸付金          | 8,927             | その他資本剰余金           | 49                |
| 長期前払費用         | 1,006             | 利益剰余金              | 29,794,327        |
| 繰延税金資産         | 2,471,254         | 利益準備金              | 492,710           |
| その他の投資等        | 302,151           | その他利益剰余金           | 29,301,617        |
| 貸倒引当金          | △32,800           | 配当準備積立金            | 700,000           |
| <b>計</b>       | <b>7,058,895</b>  | 買換資産圧縮積立金          | 196,796           |
| <b>固定資産計</b>   | <b>59,008,111</b> | 別途積立金              | 26,355,000        |
| <b>資産合計</b>    | <b>66,195,984</b> | 繰越利益剰余金            | 2,049,821         |
|                |                   | <b>自己株式</b>        | <b>△1,561,412</b> |
|                |                   | <b>計</b>           | <b>42,041,954</b> |
|                |                   | <b>II 評価・換算差額等</b> |                   |
|                |                   | その他有価証券評価差額金       | 450,169           |
|                |                   | <b>計</b>           | <b>450,169</b>    |
|                |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>42,492,123</b> |
|                |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>66,195,984</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 | 目                       | 金 額        |
|---|-------------------------|------------|
| 売 | 上 高                     | 19,793,586 |
| 売 | 上 原 価                   | 16,166,942 |
|   | 売 上 総 利 益               | 3,626,644  |
| 販 | 売 費 及 び 一 般 管 理 費       | 1,532,039  |
| 営 | 業 業 利 益                 | 2,094,605  |
| 営 | 業 外 収 益                 | 252,116    |
|   | 受 取 利 息                 | 10,971     |
|   | 受 取 配 当 金               | 17,202     |
|   | 工 事 手 数 料               | 97,987     |
|   | 受 取 手 数 料               | 87,221     |
|   | 雑 収 入                   | 38,735     |
| 営 | 業 外 費 用                 | 202,926    |
|   | 支 払 利 息                 | 192,024    |
|   | 固 定 資 産 撤 去 費 他         | 10,902     |
|   | 経 常 利 益                 | 2,143,795  |
| 特 | 別 利 益                   | 5,231,142  |
|   | 固 定 資 産 売 却 益           | 5,208,672  |
|   | 賞 与 引 当 金 戻 入 益         | 2,629      |
|   | 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益     | 16,578     |
|   | 前 期 損 益 修 正 益           | 3,143      |
|   | そ の 他 特 別 利 益           | 120        |
| 特 | 別 損 失                   | 4,114,664  |
|   | 固 定 資 産 除 却 損           | 8,678      |
|   | 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 88,410     |
|   | 固 定 資 産 圧 縮 損           | 4,017,576  |
|   | 税 引 前 当 期 純 利 益         | 3,260,273  |
|   | 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,403,312  |
|   | 法 人 税 等 調 整 額           | △117,100   |
|   | 当 期 純 利 益               | 1,974,061  |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                  |                            |                       |                       |                                 |                       |                                 |                            |            |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|---------------------------------|----------------------------|------------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |                  |                            |                       | 利 益 剰 余 金             |                                 |                       |                                 |                            | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本<br>準備金 | その<br>他資本<br>剰余金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>益<br>準<br>備<br>金 | その他利益剰余金              |                                 |                       |                                 |                            |            |            |
|                                 |           |           |                  |                            |                       | 配<br>当<br>準<br>備<br>金 | 買<br>換<br>資<br>産<br>準<br>備<br>金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>計 |            |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 6,826,100 | 6,982,890 | 59               | 6,982,949                  | 492,710               | 700,000               | 214,480                         | 26,355,000            | 729,701                         | 28,491,890                 | △1,561,264 | 40,739,675 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                  |                            |                       |                       |                                 |                       |                                 |                            |            |            |
| 圧縮積立金の取崩                        |           |           |                  |                            |                       |                       | △17,684                         |                       | 17,684                          | －                          |            | －          |
| 別途積立金の積立                        |           |           |                  |                            |                       |                       |                                 | 0                     | 0                               | －                          |            | －          |
| 剰余金の配当                          |           |           |                  |                            |                       |                       |                                 |                       | △671,624                        | △671,624                   |            | △671,624   |
| 当期純利益                           |           |           |                  |                            |                       |                       |                                 |                       | 1,974,061                       | 1,974,061                  |            | 1,974,061  |
| 自己株式の取得                         |           |           |                  |                            |                       |                       |                                 |                       |                                 |                            | △194       | △194       |
| 自己株式の処分                         |           |           | △10              | △10                        |                       |                       |                                 |                       |                                 |                            | 46         | 36         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                  |                            |                       |                       |                                 |                       |                                 |                            |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | △10              | △10                        | －                     | －                     | △17,684                         | 0                     | 1,320,121                       | 1,302,437                  | △148       | 1,302,279  |
| 平成23年3月31日 残高                   | 6,826,100 | 6,982,890 | 49               | 6,982,939                  | 492,710               | 700,000               | 196,796                         | 26,355,000            | 2,049,821                       | 29,794,327                 | △1,561,412 | 42,041,954 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------|-----------------|------------|------------|
|                                 | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 612,715         | 612,715    | 41,352,390 |
| 事業年度中の変動額                       |                 |            |            |
| 圧縮積立金の取崩                        |                 |            | －          |
| 別途積立金の積立                        |                 |            | －          |
| 剰余金の配当                          |                 |            | △671,624   |
| 当期純利益                           |                 |            | 1,974,061  |
| 自己株式の取得                         |                 |            | △194       |
| 自己株式の処分                         |                 |            | 36         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △162,546        | △162,546   | △162,546   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △162,546        | △162,546   | 1,139,733  |
| 平成23年3月31日 残高                   | 450,169         | 450,169    | 42,492,123 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年～50年

機械及び装置 3年～22年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
  - ③ ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。

## 2. 会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港及び関西国際空港等において、空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

|                                |               |
|--------------------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額    | 100,253,654千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務             |               |
| ① 短期金銭債権                       | 2,718,728千円   |
| ② 短期金銭債務                       | 512,165千円     |
| ③ 長期金銭債務                       | 566,846千円     |
| (3) 担保に供している資産                 |               |
| 建物                             | 11,460,248千円  |
| 土地                             | 4,767,794千円   |
| 上記に対応する債務                      |               |
| 一年以内返済予定長期借入金                  | 1,550,692千円   |
| 長期借入金                          | 4,867,424千円   |
| 合計                             | 6,418,116千円   |
| (4) 保証債務                       |               |
| 東京空港冷暖房棟の金融機関からの借入に対し保証を行っている。 |               |
| 保証債務                           | 419,000千円     |

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |              |
|--------------|--------------|
| ① 売上高        | 11,059,808千円 |
| ② 仕入高        | 1,154,667千円  |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 112,052千円    |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,240,313株 | 565株       | 95株        | 3,240,783株 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加565株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数95株は、売渡請求による売渡しである。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 未払事業税     | 74,233千円    |
| 賞与引当金     | 51,286千円    |
| 役員退職慰労引当金 | 115,119千円   |
| 減価償却費     | 1,988,277千円 |
| 退職給付引当金   | 61,267千円    |
| 建物減損損失    | 744,381千円   |
| 土地減損損失    | 98,014千円    |
| 原状復旧工事預り金 | 195,811千円   |
| その他       | 75,619千円    |

繰延税金資産小計 3,404,007千円

評価性引当額 △155,410千円

繰延税金資産合計 3,248,597千円

繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金    | △135,069千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △308,969千円 |
| 原状復旧工事未払金    | △137,958千円 |
| その他          | △7,150千円   |

繰延税金負債合計 △589,146千円

繰延税金資産純額 2,659,451千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(千円)              | 科目                                                | 期末残高<br>(千円)                                  |
|--------|----------------|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|-----------------------------------------|---------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
|        |                |                   |               |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係 |                                         |                           |                                                   |                                               |
| 法人主要株主 | ㈱日本航空インターナショナル | 181,352           | 定期航空運送事業      | (被所有)<br>直接 20.39%     | 兼務一名       | 不動産賃貸等     | 営業取引<br>売上高<br>営業外取引<br>立替工事            | 6,109,870<br>6,392        | 売掛金<br>前受収益<br>未収入金<br>預り保証金                      | 505,628<br>204,188<br>601,517<br>181,140      |
| 法人主要株主 | 全日本空輸㈱         | 231,382           | 定期航空運送事業      | (被所有)<br>直接 20.39%     | 兼務一名       | 不動産賃貸等     | 営業取引<br>売上高<br>営業外取引<br>立替工事<br>建設協力金利息 | 4,394,955<br>1,505<br>196 | 売掛金<br>前受収益<br>未収入金<br>預り保証金<br>1年以内返済<br>予定預り保証金 | 379,173<br>210,508<br>158<br>385,706<br>1,299 |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載している。  
 3. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。前受収益は、家賃の前受け分である。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定している。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出している。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定している。

## (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業           | 子会社の<br>議決権に<br>対する所有割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                                                      | 取引金額<br>(千円)                            | 科目                  | 期末残高<br>(千円)           |
|-----|-------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|------------|------------|------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------|------------------------|
|     |             |                   |                         |                         | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |                                                            |                                         |                     |                        |
| 子会社 | 東京空港冷暖房株    | 2,900             | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房事業 | 60.3%                   | 兼務9名       | 給排水その他     | 営業取引<br>売上高<br>冷温熱料他<br>営業外取引<br>事務管理他                     | 538,760<br>744,864<br>83,986            | 売掛金<br>買掛金<br>未収入金  | 31,253<br>60,850<br>99 |
| 子会社 | AFC商事株      | 30                | 理容および衣料品等の販売業           | 100.0%                  | 兼務9名       | サービスの提供    | 営業取引<br>売上高<br>作業服他<br>営業外取引<br>短期借入金利息<br>短期貸付金利息<br>事務管理 | 258<br>1,693<br>6,559<br>8,743<br>4,099 | 売掛金<br>買掛金<br>短期貸付金 | 10<br>186<br>1,200,000 |
| 子会社 | アクアテクノサービス株 | 30                | 給排水・衛生施設管理              | 100.0%                  | 兼務7名       | 給水・衛生の運営委託 | 営業取引<br>売上高<br>給排水運営費他                                     | 5,201<br>321,615                        | 売掛金<br>買掛金          | 211<br>28,511          |
| 子会社 | ㈱ブルーコーナ     | 20                | 飲食業および売店業               | 100.0%                  | 兼務5名       | 不動産賃貸      | 営業取引<br>売上高<br>会議費等<br>営業外取引<br>事務管理                       | 10,764<br>5,801<br>572                  | 売掛金<br>買掛金          | 679<br>524             |
| 子会社 | ㈱エスキューブ     | 10                | 給排水・衛生施設管理              | 100.0%                  | 兼務2名       | 給水・衛生の運営委託 | 営業取引<br>給排水運営費他                                            | 80,694                                  | 買掛金                 | 6,099                  |

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。

取引条件なし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により毎期交渉の上、決定している。

(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により毎期交渉の上、決定している。

(4) 事務管理費については、当社が積算した価格により毎期交渉の上、決定している。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 822円49銭     |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 38円21銭      |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| 当期純利益                 | 1,974,061千円 |
| 普通株主に帰属しない金額          | —           |
| 普通株式に係る当期純利益          | 1,974,061千円 |
| 普通株式の期中平均株式数          | 51,663,281株 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 ㊤

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 ㊤

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、空港施設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、空港施設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監督に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月10日

空港施設株式会社 監査役会

|         |   |   |    |   |
|---------|---|---|----|---|
| 常勤監査役   | 五 | 藤 | 毅  | ㊟ |
| 常勤監査役   | 山 | 田 | 彰彦 | ㊟ |
| 常勤社外監査役 | 星 |   | 弘行 | ㊟ |
| 社外監査役   | 寺 | 嶋 | 潔  | ㊟ |
| 社外監査役   | 村 | 上 | 愛三 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金配当の件

当社は、安定した経営基盤の維持等を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

第42期の期末配当につきましては、上記方針及び当期の業績等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は258,314,835円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

また、取締役須川鐵朗氏は、平成22年12月14日をもって辞任されました。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                     | 所 有 する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 1         | 高 橋 朋 敬<br>(昭和20年1月5日生)  | 平成13年10月 日本政策投資銀行理事<br>平成17年6月 当社代表取締役副社長<br>平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成19年6月 東京空港冷暖房㈱代表取締役社長(現任) | 12,378株                  |
| 2         | 野 本 明 典<br>(昭和26年1月17日生) | 平成17年6月 全日本空輸㈱取締役執行役員<br>平成19年4月 同社常務取締役執行役員<br>平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任)                            | 7,574株                   |
| 3         | 永 田 攻<br>(昭和19年3月13日生)   | 平成16年6月 当社取締役常務執行役員業務部長<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社専務取締役(現任)                                 | 14,518株                  |
| 4         | 岩 見 宣 治<br>(昭和23年3月13日生) | 平成19年4月 (社)航空機操縦士養成振興協会顧問<br>平成20年4月 当社顧問<br>平成21年6月 当社常務取締役(現任)                                  | 6,544株                   |
| 5         | 永 芳 利 幸<br>(昭和22年6月29日生) | 平成19年6月 当社常務執行役員ビルサービスセンター所長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長(現任)                | 6,601株                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                            | 所有する株式の数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 6     | 阿部 行 雄<br>(昭和23年1月18日生)                | 平成18年6月 当社常務執行役員施設部長<br>平成20年6月 当社上席執行役員施設部長<br>平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設部長 (現任)             | 8,691株   |
| 7     | 足利 香 聖<br>(昭和26年3月18日生)                | 平成19年6月 当社執行役員監査室長<br>平成20年6月 当社上席執行役員総務部長<br>平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 (現任)               | 2,944株   |
| 8     | 福 島 進<br>(昭和26年10月2日生)                 | 平成16年4月 (株)日本航空インターナショナル<br>空港運営企画部長<br>平成18年4月 同社関西空港支店長<br>平成20年4月 同社執行役員              | 0株       |
| 9     | 星 弘 行<br>(昭和26年6月20日生)                 | 平成16年6月 日本政策投資銀行監事<br>平成18年6月 同行理事<br>平成20年6月 当社監査役 (現任)                                 | 3,611株   |
| 10    | 小 松 啓 介<br>(昭和33年2月23日生)               | 平成17年7月 当社総務部長代理<br>平成18年6月 当社執行役員業務部長<br>平成21年6月 当社上席執行役員業務部長 (現任)                      | 8,286株   |
| 11    | 村 石 和 彦<br>(昭和31年8月21日生)               | 平成17年7月 当社経理部次長<br>平成20年6月 当社執行役員経理部長<br>平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 (現任)                       | 11,454株  |
| 12    | ほら 駿<br>(昭和22年11月1日生)                  | 平成20年6月 全日本空輸(株)常務取締役執行役員<br>平成21年4月 同社専務取締役執行役員<br>平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員 (現任)          | 0株       |
| 13    | おお ぬき てつ や<br>大 貴 哲 也<br>(昭和37年11月5日生) | 平成21年10月 (株)日本航空インターナショナル<br>経営企画本部事業計画部長<br>平成22年12月 同社執行役員<br>平成23年4月 日本航空(株)執行役員 (現任) | 0株       |

- (注) 1. 取締役候補者 高橋朋敬氏は、東京空港冷暖房株式会社代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に上下水道料及び冷温熱料等の取引関係があります。その他の各取締役候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 現任取締役の当社における担当は、事業報告11頁に記載のとおりであります。
3. 洞 駿及び大貫哲也の両氏は、社外取締役の候補者であります。
4. 洞 駿及び大貫哲也の両氏を候補者とした理由は、豊富な知識経験等を活かして、社外から経営判断に参画していただくためのものであります。
5. 洞 駿及び大貫哲也の両氏の選任が承認された場合、当社は、両氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任の限度額を5百万円以上であらかじめ定められた金額または法令の定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

### 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により退任される取締役宮本春樹、芳賀正明及び小林 久の3氏並びに辞任される監査役星 弘行氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一願いたいと存じます。

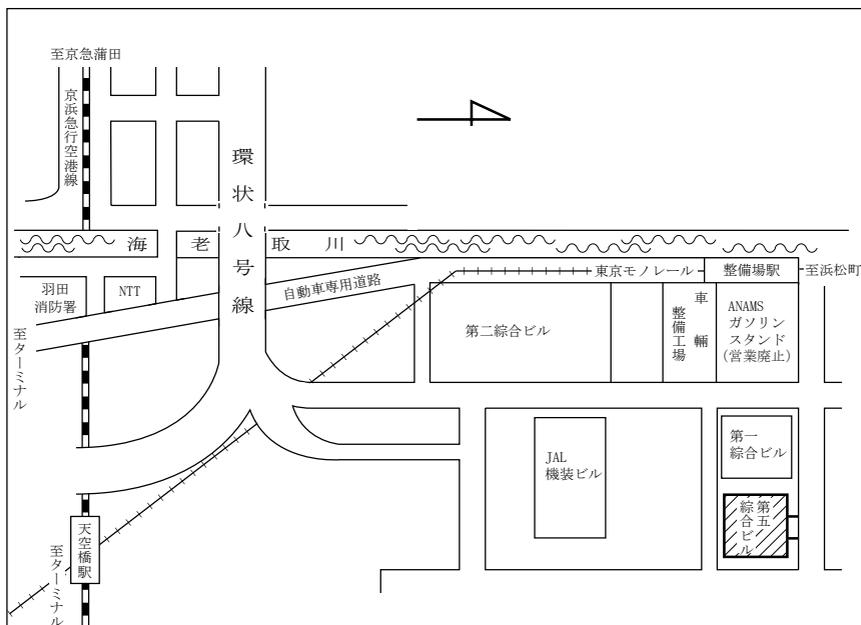
退任取締役及び退任監査役の略歴は、以下のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------|
| 宮 本 春 樹 | 平成13年6月 当社代表取締役社長<br>平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）                 |
| 芳 賀 正 明 | 平成22年6月 当社代表取締役副社長（現任）                                     |
| 小 林 久   | 平成9年6月 当社取締役施設部長<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成18年6月 当社専務取締役（現任） |
| 星 弘 行   | 平成20年6月 当社監査役（現任）                                          |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

場所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号  
第五綜合ビル  
空港施設株式会社 本店会議室



交通 東京モノレール  
整備場駅下車 徒歩3分  
京浜急行 空港線  
天空橋駅下車 徒歩10分